

令和 6 年度

# 吉川市一般会計主要施策成果表

(教育に関する事務に係る部分抜粋)

基 本 事 業 項	事務事業名		教育指導事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当			
					事前評価責任者	野見山 伸一			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法		
	目	細目	教育指導費	教育指導推進事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実							
施策の展開		(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。</li> <li>・一部の通学路における安全指導を行う。</li> <li>・法的知識の向上やトラブルの未然防止と早期解決を図るため、スクールロイヤーを活用する。</li> </ul>								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		18,082	17,632	22,723	33,359	29,980	7,257	31,699
	② 間接経費（加算）		231	222	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		18,313	17,854	22,723	33,359	29,980	7,257	31,699
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		4,338	5,433	6,369	10,739	8,194	1,825	10,215
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		10	10	80	97	111	31	110
C	市負担経費（A-B）		13,965	12,411	16,274	22,523	21,675	5,401	21,374

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.93	0.40	0.48	0.68
会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※		超過勤務時間年間360時間超教職員割合	%				50	50
		休日（週休日）を含む年間の超過勤務時間が360時間を超えた教職員の割合					50.3	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○学力・知能検査 ・観点別到達度学力検査（国語・算数） 対象者：全小学生 3,768人 ・知能検査 対象者：小学1年生 592人 ・進路指導用公的学力テスト 対象者：中学3年生 633人
	○より良い学校生活と友達づくりのためのアンケート ・小学5年生（1回） 712人 ・中学1年生（2回） 1,174人
	○スクールロイヤー 研修回数 1回
	○事務支援員配置 12人 合計勤務日数 2,438日

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
必要性	4	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
		5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
妥当性	4	2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
		5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
対象者	3	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
		5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
コスト	4	2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
		5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
達成度	4	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	
	改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施		
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一		

基 本 事 業 項	事務事業名		特別支援教育充実事業		所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当		
					事前評価責任者	野見山 伸一		
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		款	項	教育費	教育総務費		根拠法令等	学校教育法
		目	細目	教育指導費	教育内容充実事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実						
施策の展開		(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		
事業概要		特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。						

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		64,363	69,000	74,938	102,667	97,267	22,329	113,843
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		64,363	69,000	74,938	102,667	97,267	22,329	113,843
B 特定財源	国庫支出金		969	1,761	1,718	628	690	△1,028	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		95	311	344	460	444	100	550
C	市負担経費（A-B）		63,299	66,928	72,876	101,579	96,133	23,257	113,293

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.24	0.44	1.32	1.39
会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※		特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	206	206	206	181	181
		特別支援員総勤務日数/特別支援員配置人数		183	188.1	179	202	
指標②		就学支援委員会の開催	回	3	6	6	6	6
		就学支援委員会の開催回数		6	6	7	6	
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値/目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	○特別支援教育支援員配置 ・特別支援学級児童生徒数 242人 ・特別支援教育支援員 31人 ・合計勤務日数 6,273日
	○医療的ケア児への支援 ・看護師 2人 ・合計勤務日数 206日

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	基準
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91~99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71~90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51~70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
	改善 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施	

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一		

基 本 事 業 項	事務事業名		ICT教育推進事業		所管部署名	教育委員会学校教育課 ICT教育推進担当			
					事前評価責任者	野見山 伸一			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費		根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律	
		目	細目	教育指導費	ICT教育推進事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		
施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			吉川市学校教育情報化推進計画（第3版）				
	施策の展開	(1)確かな学力の育成			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICT機器を活用した補助教材の提供、校務DXの推進、ICTに関連する各学校へのサポート</li> <li>・ 情報モラル教育の発展型である「デジタル・シティズンシップ教育」に関する研修の実施</li> <li>・ 学習端末のアカウント整備、ICT教育に関する諸規程の作成</li> <li>・ プレゼン力養成講座、プレゼンテーション大会の開催</li> <li>・ 教員の指導力向上のためのICT活用研修</li> </ul>								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,045	21,110	24,180	24,617	21,940	△2,240	25,859
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,045	21,110	24,180	24,617	21,940	△2,240	25,859
B 特定財源	国庫支出金		0	0	862	301	300	△562	0
	県支出金		0	0	0	685	586	586	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	17,601	17,261	18,854	16,634	△627	20,340
C	市負担経費（A-B）		2,045	3,509	6,057	4,777	4,420	△1,637	5,519

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.39	1.57	1.73	2.50
会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 名 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	(小学生) 全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答 (ほぼ毎日+週3回以上)	%		50	60	70	70
					62.7	74.3	67	
指標②	(中学生) 全国学力・学習状況調査 週3回以上授業でICT機器を使用した割合	「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答 (ほぼ毎日+週3回以上)	%		60	70	75	75
					74.2	71.5	82.9	
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1	児童生徒向けプレゼンテーション大会及びプレゼン力養成講座の実施
	2	デジタルシティズンシップに係る教員及び児童生徒向け研修の実施
	3	児童生徒の心の健康観察ソフトの整備
	4	ICTに関する各学校へのサポート（ICT支援員の派遣を含む）
	5	学習端末、校務端末等各種システムにおけるアカウント整備
	6	教員の指導力向上のためのICT活用研修の実施
	7	校務DXの推進
	8	学習者支援アプリの導入

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	説明
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 改善 の 確認	受益者負担適正化の余地 <input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明	日進月歩で進むICT化に対応するため、専門性をもった職員や支援員を配置し、GIGA端末等の授業利用の推進、教員及び児童生徒の情報リテラシーの醸成、校務のDX化推進等を図っていく。			
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一	

基 本 事 項	事務事業名		給食食材購入事業		所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費		根拠法令等	学校給食法、吉川市学校給食センター献立研究協議会規程等	
		目	細目	学校給食センター費	学校給食調理事業				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有			
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実							
	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	安全・安心で、おいしい給食を提供するため、給食献立の作成、給食物資の選定・発注を行う。 ①献立研究協議会の開催 ②物資選定委員会の開催 ③給食満足度調査の実施								

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		329,788	335,628	364,129	375,244	367,420	3,291	382,760
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		329,788	335,628	364,129	375,244	367,420	3,291	382,760
B 特定財源	国庫支出金		0	0	28,988	31,598	25,949	△3,039	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		330,616	325,604	324,621	324,017	307,259	△17,362	314,455
C	市負担経費（A-B）		△828	10,024	10,520	19,629	34,212	23,692	68,305

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.67	1.17	2.19	1.53
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 名 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 計画(見込)値
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	小学校において給食に対して「満足している」と回答した率	満足と回答した数÷回答総数	%	89.8	96.4	96.4	96.4	96.4
				96.4	95.6	92.9	94.6	
指標②	中学校において給食に対して「満足している」と回答した率	満足と回答した数÷回答総数	%	81	92.4	93.4	93.4	93.4
				92.4	93.4	91.4	91.7	
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 会議の開催 ・ 献立研究協議会 (月1回) ・ 物資選定委員会 (月1回)
	2 地場産食材の学校給食への活用 地場産食材の使用割合 (重量ベース) 15.74% ・ 全青果使用量 147,678.50kg ・ 地場産 (米を除く) 23,239.00kg ・ 地場産以外 124,439.50kg ・ 主食 (米) は、吉川産コシヒカリを100%使用。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	説明
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
必要性	4	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
		5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
妥当性	4	2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
		5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
対象者	4	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
		5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
		5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
達成度	4	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
		5	十分に達成している (主要指標の達成度が100%以上)	
		4	概ね達成している (主要指標の達成度が91~99%)	
		3	一定程度達成している (主要指標の達成度が71~90%)	

事業の特性 (レーダーチャート)			改革 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
	改善 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input type="checkbox"/> 実施している <input checked="" type="checkbox"/> 未実施		
	確認 社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明	給食満足度調査を年1回実施し、献立内容の充実をはかる。また、物価高騰に伴う給食食材費への公費負担については、国の動向や今後の物価高騰の状況、保護者の経済状況等を踏まえ、対応するとともに、給食費の適正化に努めていく。				
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	大龍 和寛		

基 本 事 項	事務事業名		教育相談事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター			
					事前評価責任者	野見山 伸一			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費		根拠法令等	吉川市教育センター条例	
		目	細目	教育センター費	健全育成活動事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
施策		第5節 青少年健全育成の充実							
	施策の展開	(1)教育相談活動の充実			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,737	2,715	1,626	1,977	1,564	△62	2,072
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,737	2,715	1,626	1,977	1,564	△62	2,072
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		2,737	2,715	1,626	1,977	1,564	△62	2,072

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.44	0.81	0.48	0.01
会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	解決率	相談者の主訴が解決および改善した件数÷相談件数	%		90	100	100	100
				100	100	100		
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 教育センターへの相談者の延べ人数 小学生：0名 中学生：0名 保護者：191名 教職員：7名 その他：1名

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	基準
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	
	改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施		
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一		

基 本 事 業 項	事務事業名		学校相談事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター			
					事前評価責任者	野見山 伸一			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例		
	目	細目	教育センター費	心のオアシスづくり事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
施策		第5節 青少年健全育成の充実							
施策の展開		(1)教育相談活動の充実			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる。 ②学校相談員等連絡協議会を開催する。								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		13,605	13,774	14,477	18,213	17,750	3,273	18,307
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		13,605	13,774	14,477	18,213	17,750	3,273	18,307
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		4,135	4,069	3,794	4,210	3,422	△372	4,210
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	74	90	90	84
C	市負担経費（A-B）		9,470	9,705	10,683	13,929	14,238	3,555	14,013

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.13	0.02	0.06	0.03
会計年度任用職員の有無		有	有	有	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 計画(見込)値
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※		相談員の解決改善率	%	80	80	80	80	80
		相談の解決改善件数/相談件数		71.07	55.9	100	100	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値/目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	市内各小中学校に設置している相談室への相談者数（延べ人数） 吉川小学校：193名 旭小学校：1名 三輪野江小学校：313名 関小学校：216名 北谷小学校：8名 栄小学校：37名 中曽根小学校：77名 美南小学校：416名 東中学校：501名 南中学校：964名 中央中学校：1,423名 吉川中学校：1,829名
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	説明
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し	
	改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施		
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	野見山 伸一		

基 本 事 業 項	事務事業名		学校施設整備事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課宮繕担当			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費		根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法、小学校施設整備指針	
		目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）				
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		
施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			吉川市公共施設長寿命化計画				
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	児童・教職員が安全で快適な学校生活が送れるよう、次のとおり長寿命化計画に基づく改修等を行う。 ①長寿命化計画に基づく劣化度調査の実施 ②小学校体育館長寿命化改修工事の実施 ③省エネ設備（LED化）の実施 等								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		207,098	47,819	107,266	78,061	78,054	△29,212	113,280
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		207,098	47,819	107,266	78,061	78,054	△29,212	113,280
B 特定 財源	国庫支出金		105,019	21,420	0	0	0	0	20,502
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		84,000	2,100	85,300	44,800	44,800	△40,500	75,600
	その他		0	0	9,256	33,235	33,235	23,979	4,116
C	市負担経費（A-B）		18,079	24,299	12,710	26	19	△12,691	13,062

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	2.35	2.12	0.65	0.50
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 名 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※		施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回		16	16	16	16
				全8校×2回	16	16	16	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 工事実績 (1) 栄小学校給水管更新工事 30,250,000円 栄小学校校舎の給水管更新工事 (2) 関小学校エレベーター改修工事 31,812,000円 関小学校校舎の既存貨物用エレベーターを人荷用エレベーター（車いす対応）に更新する。 (3) 小中学校3校照明器具等LED化工事 35,689,500円（全体金額 56,650,000円） 関小学校（校舎・体育館）、中曽根小学校（校舎）のLED化改修
	2 主な取組 (1) 劣化度調査の実施（毎年度7・8月に実施） 長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査を実施した。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	1
優先度	4	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
必要性	3	3	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
妥当性	4	4	2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
対象者	4	4	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
コスト	4	4	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
達成度	5	5	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 <input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	大龍 和寛	

基 本 事 業 項	事務事業名		空調設備整備事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課宮繕担当	
					事前評価責任者	大瀧 和寛	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		款	教育費	小学校費		根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等
		目	学校管理費	空調設備整備事業（小学校）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実					
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		
事業概要	児童、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、小学校体育館に空調設備を整備する。						

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	29,601	260,080	260,079	230,478	176,923
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	29,601	260,080	260,079	230,478	176,923
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	29,600	259,700	259,600	230,000	176,800
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		0	0	1	380	479	478	123

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.00	0.00	0.30	0.60
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	設計業務に係る進捗率	①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%	%			40	70	100
						40	70	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 工事実績 ・小中学校10校体育館空調設備設置工事（令和6年度支払分 221,647,800円） 完了校（吉川小、旭小、三輪野江小、関小） ・美南小学校体育館空調設備設置工事 38,024,800円 ・小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（2か年事業のため、令和6年度支払分0円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	説明
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
必要性	4	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
		5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
妥当性	4	2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
		5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
対象者	4	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
		5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
コスト	4	2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
		5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
達成度	5	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91~99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71~90%）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 受益者負担適正化の余地 <input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施	
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	今年7月6月26日	評価責任者	大龍 和寛	

基 本 事 業 項	事務事業名		学校施設長寿命化事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課宮繕担当		
					事前評価責任者	大瀧 和寛		
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		款 項	教育費	小学校費			根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等
		目 細目	学校管理費	学校施設長寿命化事業（小学校）				
	基本 計画 の 位置 付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	
施策						吉川市公共施設長寿命化計画		
施策の展開					実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		
事業概要		吉川市長寿命化計画に基づき施設の長寿命化を図る						

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	0	9,108	9,108	9,108	300,459
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	0	9,108	9,108	9,108	300,459
B 特定 財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	36,199
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	264,100
	その他		0	0	0	9,108	9,108	9,108	0
C	市負担経費（A-B）		0	0	0	0	0	0	160

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標 設定 ・ 実績 (最低 1つ 設定)	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	設計業務に係る進捗率	①基本計画完了：20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④工事完了：100%	%				40	100
							40	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 設計業務実績 ・中曽根小学校体育館長寿命化改修工事設計業務委託 履行期間 自 令和6年5月30日 至 令和7年3月14日 業務委託料 9,108,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	基準
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91~99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71~90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51~70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 受益者負担適正化の余地 <input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	改善の 確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施	
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	今年7月6月26日	評価責任者	大龍 和寛	

基 本 事 業 項	事務事業名		就学援助事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	小学校費		根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実							
	施策の展開	(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（8月、12月、3月）								

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		22,387	23,745	23,174	27,520	25,362	2,188	26,135
	② 間接経費（加算）		274	117	105	319	0	△105	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		22,661	23,862	23,279	27,839	25,362	2,083	26,135
B 特定財源	国庫支出金		20	55	64	69	57	△7	72
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		22,641	23,807	23,215	27,770	25,305	2,090	26,063

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.40	0.36	0.26	0.34
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 名 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※		就学援助率	%	9	10	10	7.5	8
		認定児童数/児童数(5月1日現在)		7.4	7.1	7.38	8.04	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値/目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 申請件数等（前年度） 申請件数 353件（345件） 認定児童数 323人（304人） 認定割合 91.5%（88.1%）
	2 支給対象・支給限度額 ・学用品費等 11,630円 ・新入学児童学用品費等 57,060円 ・入学準備金の入学前支給 57,060円 ・通学用品費等 2,270円 ・郊外活動費（宿泊なし） 1,600円 ・郊外活動費（宿泊あり） 3,690円 ・修学旅行費 22,690円 ・PTA会費 3,450円 ・児童会費 4,650円 ・卒業アルバム代 11,000円 ・オンライン学習通信費 14,000円 ・学校給食費（月額） 4,100円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91~99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71~90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51~70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	大龍 和寛	

基 本 事 業 項	事務事業名		空調設備整備事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課宮繕担当			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費		根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、中学校施設整備指針	
		目	細目	学校管理費	空調設備整備事業（中学校）				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実							
施策の展開		(5)教育環境と学校施設の整備			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	生徒、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、中学校体育館に空調設備を整備する。								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	15,246	293,813	293,812	278,566	155,377
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	15,246	293,813	293,812	278,566	155,377
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	15,200	293,800	293,800	278,600	155,300
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		0	0	46	13	12	△34	77

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.00	0.00	0.17	0.28
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 名 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	設計業務に係る進捗率		%			40	70	100
	①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%					40	70	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 工事実績 ・小中学校10校体育館空調設備設置工事（令和6年度支払分 293,812,200円） 完了校（南中、中央中、吉川中） ・小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（2か年事業のため、令和6年度支払分0円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
必要性	4	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
		5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
妥当性	4	2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
		5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
対象者	4	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
		5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
コスト	4	2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
		5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
達成度	5	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91~99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71~90%）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善）	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	大龍 和寛	

基 本 事 業 項	事務事業名		就学援助事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当			
					事前評価責任者	大瀧 和寛			
	予 算 科 目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	中学校費		根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令	
		目	細目	教育振興費	教育振興事業（中学校）				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実							
	施策の展開	(7)進学機会の確保			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（8月、12月、3月）								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		20,418	23,819	22,026	24,408	22,965	939	26,180
	② 間接経費（加算）		274	117	105	319	0	△105	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		20,692	23,936	22,131	24,727	22,965	834	26,180
B 特定財源	国庫支出金		0	30	152	35	91	△61	64
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		20,692	23,906	21,979	24,692	22,874	895	26,116

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.38	0.32	0.24	0.34
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 名 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※		就学援助率	%	10	10	10	9	9
		認定生徒数/生徒数		8.7	8.4	8.7	9.16	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値/目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	①中学校申請件数等（前年度）
	申請件数 210件（200件） 認定児童数 187人（188人） 認定割合 89.0%（94.0%）
評価年度の主な取組	②支給対象・支給限度額
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学用品費等 22,730円</li> <li>・新入学児童学用品費等 63,000円</li> <li>・入学準備金の入学前支給 63,000円</li> <li>・通学用品費等 2,270円</li> <li>・郊外活動費（宿泊なし） 2,310円</li> <li>・郊外活動費（宿泊あり） 6,210円</li> <li>・修学旅行費 60,910円</li> <li>・PTA会費 4,260円</li> <li>・児童会費 5,550円</li> <li>・卒業アルバム代 8,800円</li> <li>・オンライン学習通信費 14,000円</li> <li>・学校給食費（月額） 4,900円</li> </ul>

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	内容
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
	改善 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施		
	確認 社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。			
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	大龍 和寛	

基 本 事 業 項	事務事業名		学習情報提供事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	社会教育費		根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	
		目	細目	社会教育総務費	生涯学習推進事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
	施策	第6節 生涯学べる環境づくり							
	施策の展開	(1)学びの機会の拡充			実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有			
事業概要	・市民一人ひとりのさらなる自己発展に向けた活動のきっかけとなるよう、市ホームページなどによる生涯学習に関する情報提供や情報誌の発行を行う。 ・公共施設予約の利便性が高まるよう、インターネットによる公共施設予約システムを提供する。								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		128	130	128	135	124	△4	827
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		128	130	128	135	124	△4	827
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		128	130	128	135	124	△4	827

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.06	0.09	0.08	0.20
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※		まちづくり出前講座参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		まちづくり出前講座参加者数		739	443	1,448	965	
指標②		全市民に対するまちづくり出前講座利用割合	%	1.36	1.36	1.34	2	1.35
		まちづくり出前講座参加者数/全市民		1.01	0.61	2	1.33	
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値/目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 まちづくり出前講座利用数 [行政編] 登録講座数：59講座 利用数：35件 参加者数：948人 [市民編] 登録講座数：14講座 利用数：1件 参加者数：17人 [その他] 登録講座数：5講座 利用数：0件 参加者数：0人
	2 まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）登録状況 吉川市民：726件 草加市民：4,020件 越谷市民：4,617件 八潮市民：1,219件 三郷市民：1,307件 松伏町民：310件 5市1町民以外：911件 合計：13,110件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	説明
事業評価	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91~99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71~90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51~70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
	改善 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施		
	確認 社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	油川 誠		

基 本 事 業 項	事務事業名		社会教育推進事業（社会教育総務費）		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		款	教育費	社会教育費		根拠法令等	社会教育法
	目	細目	社会教育総務費	社会教育推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
施策		第3節 家庭と地域の教育力の向上					
	施策の展開	(2)地域の教育力の活用		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		
事業概要	次の取組などにより、社会教育の奨励・振興を図るとともに、社会教育のための環境を醸成する。 ・社会教育委員や社会教育指導員により関係団体へ助言・指導する。 ・社会教育委員により教育委員会に対して社会教育に関する助言を行う。 ・社会教育関係研修会へ参加する。						

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,144	2,565	2,841	3,685	3,329	488	3,785
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,144	2,565	2,841	3,685	3,329	488	3,785
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		5	7	11	12	14	3	14
C	市負担経費（A-B）		2,139	2,558	2,830	3,673	3,315	485	3,771

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.49	0.63	0.58	0.59
会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※		社会教育委員の活動	%	90	90	90	90	90
		社会教育委員会議への出席率		95	93	83	88	
指標②		地域寺子屋事業	箇所	7	3	4	4	4
		地域寺子屋事業の開催数		0	0	3	4	
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 社会教育委員会議 ○第1回 [日時] 令和6年7月17日(水) [出席者] 14名 [内容] (1) 令和5年度生涯学習(社会教育)事業実績について、(2) 令和6年度研究テーマについて ○第2回 [日時] 令和6年10月22日(火) [出席者] 11名 [内容] (1) 令和6年度研究テーマについて、(2) 令和7年度社会教育関係団体への補助金交付について ○第3回 [日時] 令和7年1月30日(木) [出席者] 12名 [内容] (1) 令和7年度社会教育(生涯学習)事業計画について、(2) 令和6年度研究テーマについて
	2 地域寺子屋 [実施地域] 高富、吉川一丁目、ネオポリス、きよみ野

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	基準
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)	
		4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)	
		3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)	
		2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)	
		1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)	

事業の特性(レーダーチャート)			改革 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
	改善 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施		
	確認 社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要		

事業の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明	PTA連合会の活動の在り方が再考される中で、共同で実施していた事業について市単独事業への移行を検討する。			
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

基 本 事 業 項	事務事業名		文化芸術振興事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	社会教育費		根拠法令等	文化芸術基本法	
		目	細目	社会教育総務費	社会教育推進事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		
施策		第7節 文化芸術でつながるまちづくり			吉川市文化芸術推進基本計画				
	施策の展開	(4)文化芸術活動の促進			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	・市民が様々な文化芸術に触れる機会が増えるよう多様な文化芸術事業を実施する。 ・生きがいにつながる文化芸術の発表・鑑賞機会の充実を図る。 （市民文化祭、埼玉県美術展覧会入選作品展、文藝よしかわ刊行、ハイク探検団、演劇公演、音楽コンサート、市美術展覧会（市展））								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,487	4,978	5,828	6,071	5,910	82	6,398
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,487	4,978	5,828	6,071	5,910	82	6,398
B 特定財源	国庫支出金		449	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		561	118	571	125	148	△423	588
C	市負担経費（A-B）		1,477	4,860	5,257	5,946	5,762	505	5,810

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	1.39	3.04	1.87	1.99
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 （上段） （下段）	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	文化芸術の取組に対する市民満足度	市民意識調査で「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した割合	%		60	60	60	60
					58.7	59.1	58.5	
指標②	演劇公演の満足度	演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合	%		90	90	93	90
					90	95	86	
指標③	文藝よしかわへの応募数	応募作品数	数	600	700	800	700	800
				656	745	670	1,141	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 市民文化祭 【日時】令和6年11月2日(土)・3日(日) 【入場者数】2,132人 【参加者数】芸能音楽の部500人、展示公開の部360人
	2 吉川市県展入選作品展(吉川市文化連盟との共催) 【日時】令和6年7月3日(水)～9日(火) 【展示作品】日本画(1点)、洋画(2点)、工芸(1点)、書(1点)、写真(5点)
	3 文藝よしかわの刊行 【部門・掲載数/応募数】小説・随筆部門(9点/16点)、短歌部門(178点/309点)、俳句部門(150点/375点) 川柳部門(20点/39点)、挿絵部門(30点/41点)、小中学生作文部門(30点/361点) 【選考委員等】佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克己
	4 ハイック探検団 【日時】令和6年9月29日(日) 【参加人数】11人 【兼題場所】美南2丁目公園、児童館ワンダーランド
	5 演劇公演 【演目】はじめのまつり～そこに喜三郎あり～ 【公演日】令和6年8月23日(金)公開ゲネプロ/24日(土)・25日(日)本公演 【参加人数】27人(市民等18人、プロ9人) 【観覧人数】359人(公開ゲネプロ含む)
	6 市展(吉川市文化連盟との共催)※入選率100% 【日時】令和7年2月11日(火)～16日(日) 【入賞数/入選数】絵画部門(6点/34点)、書部門(3点/16点)、写真部門(1点/7点)、工芸部門(3点/11点)

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	1
優先度	4	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
必要性	3	3	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
妥当性	3	3	2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
対象者	5	5	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
コスト	3	3	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
達成度	4	4	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91～99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71～90%)

事業の特性(レーダーチャート)			改革	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化		<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施	
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性		<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	油川 誠		

基 本 事 項	事務事業名		人権教育推進事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか		
	目	細目	社会教育総務費	人権教育推進事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		
施策		第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	教育関係者、各種民間団体、庁内関係部署等で組織する人権教育推進協議会により、多様な人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深められるよう、次の取組などを行う。 ・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発映像資料（DVD）の貸出を行う。 ・埼玉12市町の教育部局と連携し、人権教育の推進を図る。								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		932	1,080	1,027	972	744	△283	1,023
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		932	1,080	1,027	972	744	△283	1,023
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		932	1,080	1,027	972	744	△283	1,023

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	1.13	1.13	1.17	0.65
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①		講座の開催数	回	7	7	7	7	7
		人権セミナー、人権教育研修会の開催数		6	7	7	7	
指標②※		講演会等への参加者数	人	350	300	450	450	450
		講演会等への参加者総数		237	443	404	413	
指標③		人権セミナー、人権教育研修会への参加者割合	%	0.52	0.41	0.61	0.6	0.6
		全市民に対する参加者の割合		0.32	0.61	0.56	0.57	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 PTA連合会合同家庭教育学級人権教育研修会（講演会） 【日時】 令和6年7月6日（土） 【参加者】 88人 【講演タイトル】 「明日の自分・他者を大切に作るデジタル・シティズンシップ」
	2 人権教育啓発講座「人権セミナー」 【日時】 令和6年12月3日（火） 【テーマ】 高齢者の人権 【参加者】 53人 【日時】 令和6年12月4日（水） 【テーマ】 同和問題 【参加者】 55人 【日時】 令和6年12月5日（木） 【テーマ】 外国人の人権 【参加者】 64人 【日時】 令和6年12月6日（金） 【テーマ】 障がい者の人権 【参加者】 59人 【日時】 令和6年12月9日（月） 【テーマ】 女性の人権 【参加者】 42人 【日時】 令和6年12月10日（火） 【テーマ】 子どもの人権 【参加者】 52人

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	1
優先度	5	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
必要性	5	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
妥当性	3	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
対象者	5	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
コスト	5	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
達成度	4	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）

事業の特性（レーダーチャート）	改革	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明		
評価日	今年7月6月26日	評価責任者	油川 誠

基 本 事 業 項	事務事業名		文化財保護事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		款	教育費	社会教育費		根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例
		目	文化財保護費	文化財保護事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
	施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり					
	施策の展開	(1)文化財の保護・保存		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有		
事業概要	市内に現存する歴史的価値のある文化財を後世に残すため、次の取り組みを行う。 ①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。						

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		122	347	653	307	175	△478	524
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		122	347	653	307	175	△478	524
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		122	347	653	307	175	△478	524

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.47	0.61	0.58	1.12
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	市指定文化財の総数	件	44	44	46	46	46	
			44	44	46	46		
指標②	指定文化財の増加件数	件	0	0	2	0	0	
	増加した件数		0	0	2	0		
指標③	文化財保護審議委員会の開催日数	日	2	2	2	2	2	
	会議の開催日数		2	1	2	1		

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 文化財調査 貴重な文化財の散逸を防ぎ後世に伝え残すため、八坂祭り・天王様の聞き取り調査、各中学校の資料の確認と目録の作成を行った。 2 広報誌の発行、配布、活用 「吉川市文化財・市史編さん年報(令和5年度版)」(令和6年6月1日発行)、「文化財・市史編さんだより(第8号)」(令和6年10月発行) 3 講座の開催 (1) 市内文化財めぐり 平沼の地をたずねる～八坂神社・八坂祭り・河岸場を中心に～ 開催日：令和6年11月4日 場所：芳川神社境内、上町山車・神輿庫、染谷米穀店、平沼地区公民館、4代目吉川橋完成記念碑 参加者：6人 (2) はじめての古文書教室 市指定文化財古文書「三隣談(さんりんだん)」をテキストとして使用し、初心者向けの古文書教室を実施した。 開催日：令和6年11月24日、12月8日、14日 場所：市役所301・302会議室 参加者：延べ24人 4 展示会の開催 (1) 令和7年 吉川市の文化財展「暴れ神輿 吉川の夏ー平沼八坂祭り・三輪野江天王様・深井新田天王様ー」 開催日：令和7年1月24日～29日 場所：市役所1階コミュニティルーム 入場者：339人 (2) 令和7年ミニ展示「三輪野江小学校校歌 市有形文化財歴史資料 指定記念」 開催日：令和6年7月1日～7月31日 場所：市役所1階展示コーナー
-----------	---

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	1
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
事業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性(レーダーチャート)			改革 受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
	改善 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施	確認 社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要	

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	油川 誠		

基 本 事 項	事務事業名		中央公民館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館		
					事前評価責任者	岩上 勉		
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		款 項	教育費	社会教育費			根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
	目 細目	公民館費	公民館施設管理事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有	
施策		第6節 生涯学べる環境づくり			吉川市公共施設長寿命化計画			
	施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
事業概要	施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・敷地借上げや設備類を含めた施設全体の点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付、貸館業務、ホール運営などを行う。 ・利用環境の改善を図る							

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		67,672	46,076	35,991	42,423	41,419	5,428	43,455
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		67,672	46,076	35,991	42,423	41,419	5,428	43,455
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		36,231	7,300	2,039	1,849	2,253	214	1,977
C	市負担経費（A-B）		31,441	38,776	33,952	40,574	39,166	5,214	41,478

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	3.56	3.58	4.01	4.00
会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	施設利用率	施設利用時間/施設利用可能総時間数(16施設×12時間×開館日数)	%	30	30	45	45	45
				36	42.7	41.5	36.3	
指標②	利用者数	中央公民館を利用した年間延べ人数	人	35,000	72,000	78,000	109,500	70,000
				71,476	75,975	109,258	68,712	
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値/目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 利用状況 利用団体数：1,762団体 利用人数：68,712人
	2 施設維持管理 (1) 光熱水費 (13,803,049円) 電気使用料、ガス使用料、上下水道使用料 (2) 施設修繕料 (3,022,922円) 加圧給水ポンプ修繕、視聴覚室等空調機修繕など (3) 施設管理業務委託 (4,699,929円) 夜間などの管理 (シルバー人材センター) (4) 施設維持管理業務委託 (4,562,684円) 保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など
	3 敷地借上料 敷地借上料：2,207,700円 (中央公民館北側及び南側駐車場敷地)

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	説明
優先度	4	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
必要性	3	3	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
妥当性	4	4	2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
対象者	5	5	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
コスト	4	4	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
達成度	3	3	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している (主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している (主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している (主要指標の達成度が71~90%)

事業の特性 (レーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	改善の確認		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善 (実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明		
評価日	今年7年6月26日	評価責任者	油川 誠

基 本 事 業 項	事務事業名		社会教育推進事業（公民館費）		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館	
					事前評価責任者	岩上 勉	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		款	教育費	社会教育費		根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
		目	公民館費	社会教育推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	
施策		第6節 生涯学べる環境づくり					
	施策の展開	(4)学習内容の充実		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
事業概要	生涯学習に関心を寄せ、地域住民の相互交流が図られるよう、次のような公民館主催事業を開催する。 ①文化芸術振興（公民館フェスティバル、映画会など） ②家庭教育（幼児家庭教育学級、夏休み向け事業など） ③健康増進（健康体操など） ④市民講座（普通講座、特別講座など）						

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		98	225	208	431	339	131	431
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		98	225	208	431	339	131	431
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A-B）		98	225	208	431	339	131	431

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.54	0.64	0.45	0.17
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 算 式 標 説 明 名 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※	主催事業の満足度	満足と回答した数/アンケート回答者数	%	85	85	90	90	90
				93	99	90.7	97.8	
指標②	主催事業の定員到達率	主催事業参加者数/主催事業定員数※事前申し込みの主催事業のみ対象	%	50	70	80	80	80
				70	174	76.5	78	
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値/目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	主な主催事業数及び参加者数		
	1 文化芸術振興		
	・公民館フェスティバル	回数：1回	参加者数：1,155人
	・映画会	回数：2回	参加者数：81人
	2 家庭教育事業		
	・赤ちゃんサロンなど	回数：45回	参加者数：614人
	3 健康増進		
・味噌づくり教室	回数：1回	参加者数：20人	
4 異世代交流			
・子ども陶芸教室	回数：1回	参加者数：20人	
5 市民講座			
・普通講座、特別講座	回数：6回	参加者数：82人	
6 その他			
・草取り	回数：3回	参加者数：251人	
・利用者研修会	回数：2回	参加者数：220人	

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	説明
優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 <input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	油川 誠	

基 本 事 業 項	事務事業名		市民交流センターおあしす等管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当			
					事前評価責任者	岩上 勉			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		款	項	教育費	社会教育費		根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等	
		目	細目	市民交流センター費	市民交流センターおあしす等管理事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		
施策		第6節 生涯学べる環境づくり							
	施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実			実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有			
事業概要	生涯学習施設である市民交流センターおあしすにおいて、より質の高いサービスを提供できるよう、次の取組を行う。 ・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。								

事業費	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		244,780	251,986	250,902	254,904	254,860	3,958	295,728
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		244,780	251,986	250,902	254,904	254,860	3,958	295,728
B 特定財源	国庫支出金		5,533	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	19,000
	その他		0	14,960	0	0	263	263	0
C	市負担経費（A-B）		239,247	237,026	250,902	254,904	254,597	3,695	276,728

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正職員投入人員	0.19	0.48	0.33	0.99
会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 算 式 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
指標①※		図書資料の貸出冊数	冊	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
		図書館の貸出冊数の実績		451,145	439,692	413,035	407,444	
指標②		おあしす利用者数	人	120,000	100,000	72,000	86,000	86,000
		おあしす利用者数の実績		129,284	106,720	71,643	87,977	
指標③		おあしす運営協議会	回	2	2	2	2	2
		会議が開催された回数		2	2	2	2	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	おあしす運営協議会開催状況（委員10名） 【開催日】 令和6年7月3日（水） 【出席者】 9人 【主な内容】 ・正副会長の選出について ・令和5年度事業報告書について ・令和5年度要望、苦情、提案について ・第3者評価結果報告について
	【開催日】 令和7年1月31日（金） 【出席者】 10人 【主な内容】 ・令和6年度利用者満足度調査結果について ・指定管理者の指定について ・令和7年度事業計画（案）について

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			評価	説明
優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である	
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である	
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である	
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である	
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である	
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である	
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である	
		2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である	
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）			改革 受益者負担適正化の余地 <input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	改善 実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 未実施		
	確認 社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> 不要		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善の上で継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善（実施主体・手段の改善） <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	今年7年6月26日	評価責任者	油川 誠		